



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月1日

上場会社名 株式会社ニチダイ 上場取引所 大
 コード番号 6467 URL http://www.nichidai.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)古屋 元伸
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)辻 寛和 (TEL)0774(62)3481
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	13,154	5.0	893	6.3	1,030	25.0	561	19.9
24年3月期	12,524	21.6	840	19.5	824	21.0	468	△5.5

(注) 包括利益 25年3月期 839百万円(103.5%) 24年3月期 412百万円(△21.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	62.07	—	7.8	7.3	6.8
24年3月期	51.76	—	6.9	6.3	6.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	14,365	7,938	52.0	824.81
24年3月期	13,797	7,234	50.1	763.30

(参考) 自己資本 25年3月期 7,465百万円 24年3月期 6,909百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,608	△1,005	△743	1,387
24年3月期	529	△549	194	1,500

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	108	23.2	1.6
25年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	144	25.8	2.0
26年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		27.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,700	2.1	480	△2.0	460	△3.8	210	△26.0	23.20
通期	13,500	2.6	1,000	12.0	950	△7.9	520	△7.4	57.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	9,053,300株	24年3月期	9,053,300株
25年3月期	1,868株	24年3月期	1,757株
25年3月期	9,051,508株	24年3月期	9,051,557株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成25年5月7日に機関投資家及び証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更・会計上の見積の変更・修正再表示)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(生産、受注及び販売の状況)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
(重要な会計方針)	34
(会計方針の変更・会計上の見積の変更・修正再表示)	36
(表示方法の変更)	36
(貸借対照表関係)	36
(損益計算書関係)	38
(株主資本等変動計算書関係)	39
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
(生産、受注及び販売の状況)	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における、当社グループの主要顧客先である国内自動車業界では、中国市場、欧州市場における販売不振の影響はあったものの、好調な北米市場及びASEAN市場が牽引したことなどから、世界生産台数は増加傾向で推移しました。また、2012年末から円安基調に転換した為替相場の状況が、今後の産業の動向に影響を与える可能性があります。

このような状況のなか、ネットシェイプ事業では、精密鍛造部門におけるエアコン用スクロールコンプレッサー部品の低迷の影響などがありましたが、金型部門において国内市場が緩やかに回復したのに加え、海外では東南アジア市場向けが堅調に推移したことなどから、前年を上回る水準で推移しました。以上の結果、ネットシェイプ事業の売上高は、61億1千8百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

アッセンブリ事業では、欧州自動車市場の停滞などの影響があったものの、上半期に行ったタイ洪水に伴う挽回生産等によりNICHIDAI (THAILAND) LTD. の売上高が大幅に増加したことから、アッセンブリ事業の売上高は、55億7千8百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

フィルタ事業では、国内においてヘルスケア製品など特定産業向けの製品が牽引したことから、フィルタ事業の売上高は14億5千6百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

以上の結果、連結売上高は過去最高となる131億5千4百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

損益面におきましては、ネットシェイプ事業における売上高が伸び悩んだ影響などにより、営業利益は計画を下回る8億9千3百万円（前年同期比6.3%増）となりましたが、2012年末から円安基調となった為替変動の影響により、経常利益は10億3千万円（前年同期比25.0%増）、当期純利益5億6千1百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

②次期の見通し

当社の主要顧客業界である国内自動車産業では、好調な北米市場及びASEAN市場向けの販売を背景に、海外生産台数を伸ばしており、次期においても同様の傾向で進展することが予想されます。

このような状況のなか、ネットシェイプ事業の金型部門では、自動車生産台数増を背景に増加が予想される金型需要を確実に取り込み、安定的に金型を供給することで、売上高増を目指してまいります。また、精密鍛造品部門においては、NICHIDAI (THAILAND) LTD. でのエアコン用スクロールコンプレッサー部品の量産が本格化することが見込まれます。なお、次期より、北米における販売拠点NICHIDAI U. S. A. CORPORATION及びタイの販売拠点NICHIDAI ASIA CO., LTD. が連結対象になる予定です。また、当事業では、次期より、タイのバンコク近郊に立地するNICHIDAI (THAILAND) LTD. において、金型の生産が開始される予定です。

アッセンブリ事業では、欧州の自動車販売が停滞していることに加え、欧州における新規の環境規制の施行に伴い、V Gターボチャージャーがモデルチェンジの時期に入ることから、国内、タイ双方の拠点においてV Gターボチャージャー部品の生産が減少する見込みです。

フィルタ事業においては、新規顧客向け及び新用途となるフィルター製品の売上貢献が見込まれることや、海外生産拠点THAI SINTERED MESH CO., LTD. を中心にした東南アジア地域向けの拡販により売上高が増加する見込みです。

当社グループの通期見通しとしましては、連結売上高135億円（前年同期比2.6%増）、営業利益10億円（前年同期比12.0%増）、経常利益9億5千万円（前年同期比7.9%減）、当期純利益5億2千万円（前年同期比7.4%減）を予定しております。なお、経常利益の減益の要因は、当連結会計年度において、為替変動の影響により為替差益が1億9千万円発生したことによりです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産におきましては、前連結会計年度末に比べ5億6千8百万円増加し、143億6千5百万円となりました。これらは、主に有形固定資産が11億3千2百万円増加した一方、現金及び預金が1億9百万円、受取手形及び売掛金が2億7千3百万円、繰延税金資産が9千1百万円減少したことによります。有形固定資産の増加は、主にNICHIDAI (THAILAND) LTD. におきまして、エアコン用スクロールコンプレッサ部品量産等のために工場の増築を行ったこと及び生産設備を設置したことにより、建物及び構築物が3億8千6百万円、リース資産が4億9千1百万円増加したことによります。

負債におきましては、前連結会計年度末に比べ1億3千5百万円減少し、64億2千7百万円となりました。これらは、主に借入金が4億6千4百万円、設備未払金(その他流動負債に含む)が1億6千1百万円、流動、固定負債のリース債務が4億9千1百万円増加した一方、買掛金が2億5千4百万円、社債が10億円減少したことによるものであります。

純資産におきましては、当期純利益5億6千1百万円等により、前連結会計年度末に比べ7億3百万円増加し、79億3千8百万円となり、自己資本比率は52.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億1千2百万円減少し、13億8千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は16億8百万円(前年同期比203.8%増)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益9億3千万円、減価償却費6億2百万円、固定資産除却損1億4百万円、売上債権の減少額3億9百万円の増加要因より、仕入債務の減少額2億9千5百万円を差し引いた結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10億5百万円(前年同期比83.0%増)となりました。これは、主にNICHIDAI (THAILAND) LTD. におきましてエアコン用スクロールコンプレッサ部品量産等のために工場の増築を行ったこと、ネットシェイプ事業用設備の更新等、有形固定資産の取得による支出9億6千3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億4千3百万円(前年同期は1億9千4百万円の獲得)となりました。これは、主に長期借入れによる収入18億5千万円より、短期借入金の純減少額1億2千3百万円、長期借入金の返済による支出12億7千1百万円、社債の償還による支出10億円(平成24年7月実施)、配当金の支払額1億2千4百万円を差し引いた結果によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	53.5	50.1	52.0
時価ベースの自己資本比率(%)	19.2	32.3	33.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.3	7.8	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.2	9.8	35.8

- ・自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置づけ、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当期末の配当につきましては、8円とさせていただきます予定であります。これにより、当期の配当金は中間配当の8円とあわせて年間16円の配当を予定しております。また、次期の配当予想につきましては、中間配当8円、期末配当8円、年間配当16円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①特定業界への依存度が高いことについて

当社グループのネットシェイプ事業とアッセンブリ事業の主たる販売先は、自動車部品メーカー等の自動車関連産業向けであります。当社グループは、特定の完成車メーカーあるいは部品メーカーの系列には属していませんが、当連結会計期間における自動車関連産業向けの売上高は、全売上高の77.1%を占めております。従って、当社グループの業績は自動車メーカーの生産動向及び部品の新規開発、共通化、海外現地調達等により影響を受ける可能性があります。

②特定顧客への依存度が高いことについて

アッセンブリ事業におけるV Gターボチャージャー部品の販売先が特定顧客であり、当社グループの業績は、今後、特定顧客におけるV Gターボチャージャー戦略の動向、並びに排ガス規制等によるV Gターボチャージャーの搭載化の動向により影響を受ける可能性があります。

③生産拠点が集中していることについて

当社グループ国内生産拠点は宇治田原工場に集中しており、不測の自然災害等が発生した場合には、生産に大きな支障が生じ、業績に影響を受ける可能性があります。

④有利子負債への依存について

当社グループの有利子負債については、金利上昇があった場合は支払利息が増加し、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

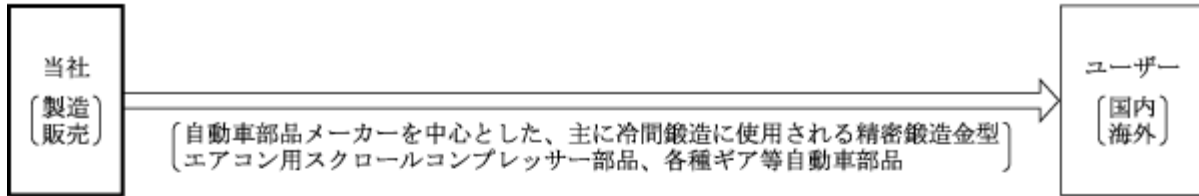
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

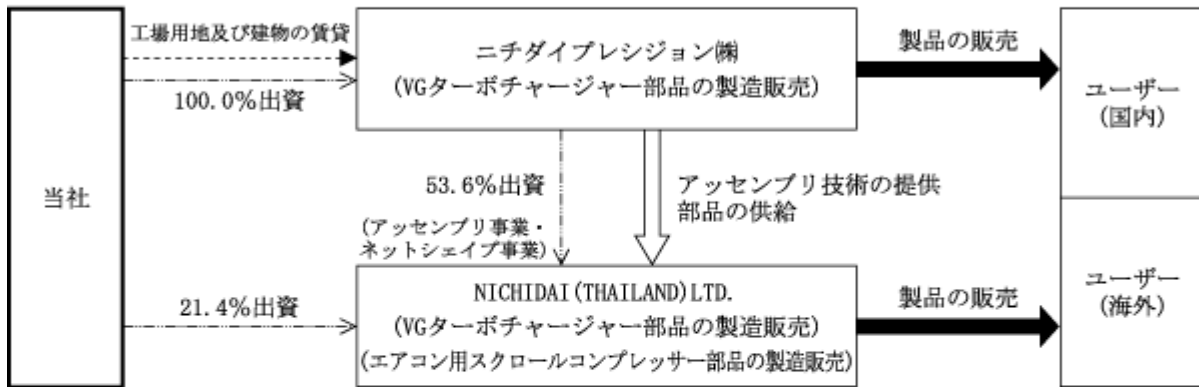
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社のニチダイフィルタ株式会社、THAI SINTERED MESH CO., LTD.、ニチダイプレジジョン株式会社、NICHIDAI (THAILAND) LTD.、NICHIDAI ASIA CO., LTD.（非連結子会社）、NICHIDAI U. S. A. CORPORATION（非連結子会社）の7社で構成されております。

事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であり、主たる事業の系統図は次のとおりであります。

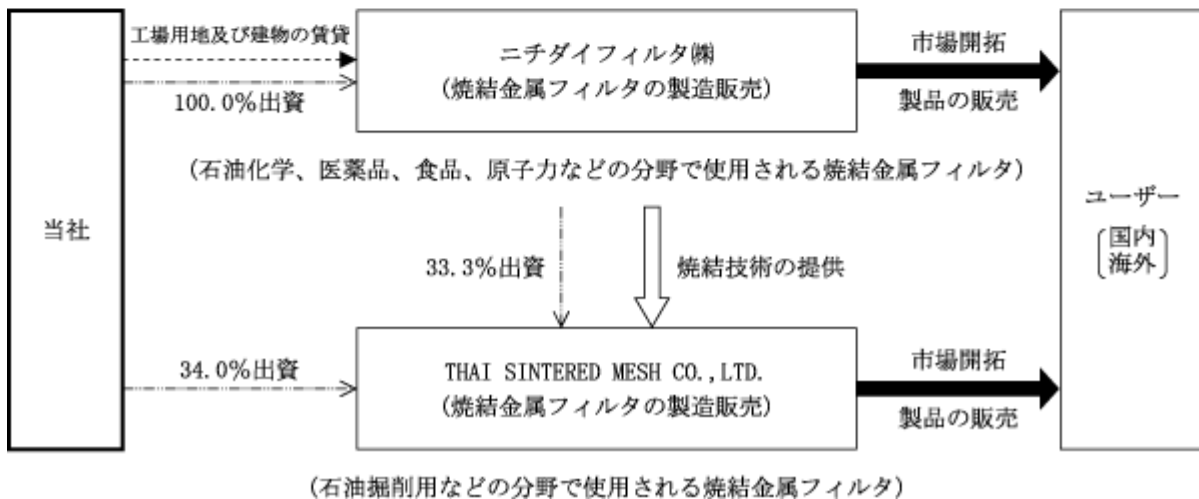
（ネットシェイプ事業）



（アセンブリ事業）



（フィルタ事業）



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客満足度 (Customer Satisfaction) ・株主満足度 (Investor Satisfaction) ・社員満足度 (Employee Satisfaction) を最大限に実現し、永続的に向上させていくことで新たな価値を創造し、社会に貢献できる企業を目指しています。

この経営理念のもと、当社グループは、「他社ではできない製品と他社の追随を許さない高い技術力」を追求するオンリーワン企業を目指すとともに、従業員の自己実現達成と社会ニーズに適合した健全な成長を持続できる3E (エクセレント・エキサイティング・エクスパンド) カンパニーの実現に向け、3つの事業を展開しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、上記の経営基本方針のもと、売上高営業利益率10%の達成を目指していきたいと考えています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主要顧客業界であります国内自動車産業では、2012年末からの円安基調に転換した為替変動の影響はあるものの、海外シフトへの傾向は変わりなく、引き続き海外生産が増加することが予想されています。また、環境対策に向けた製品開発の推進と平行して、部品共通化を推し進める動きなどが出てきており、当社グループを取り巻く経営環境にも大きな影響を与えていくことが予想されます。

このような状況のなか、当社グループでは、①海外展開への対応②技術開発の推進及び新領域の開拓③QDC改善による製品競争力の強化の3つを柱とした経営戦略を推進しております。

(4) 会社の対処すべき課題

以上の戦略のもとに、当社グループでは、下記の施策を進めてまいります。

【海外展開への対応】

当社グループは、3事業すべてにおいて、タイに生産拠点を保有しており、その拠点を活用したアジア戦略を推進すべく、次の施策に取り組んでまいります。

ネットシェイプ事業では、次期より開始されるNICHIDAI (THAILAND) LTD. における金型生産を段階的に拡充していくことで、日系企業の進出により金型需要の増加が著しいASEAN地域に対応していきます。

アッセンブリ事業では、NICHIDAI (THAILAND) LTD. のVGターボチャージャー部品の量産拠点としての役割を明確にし、材料の現地調達化の推進などを行ってまいります。

フィルタ事業においては、タイに立地するTHAI SINTERED MESH CO., LTD. を中心にアジア地域での拡販を目指すとともに、石油掘削用フィルター以外のフィルター製品の生産を拡大してまいります。

【技術開発の推進及び新領域の開拓】

ネットシェイプ事業では、精密鍛造分野における新工法、新製品開発を推し進めることにより、独自開発部品の事業化を目指してまいります。

アッセンブリ事業においては、研究開発、生産技術を担う国内子会社ニチダイプレジジョン株式会社とネットシェイプ事業の技術開発部門との連携を強化し、当社のコア能力である塑性加工技術を活かすことで、部品開発及び新製品開発へ対応してまいります。

フィルタ事業では、フィルター分野における新製品創出に留まらず、焼結技術の応用範囲を広げることで、新用途、新市場の開拓に努めてまいります。

【QDC改善による製品競争力の強化】

国内市場の成熟化への対応及び顧客満足度を高めることによる需要の取り込みを想定し、次の施策に取り組んでまいります。

ネットシェイプ事業では、精密鍛造金型の設計、生産から販売までの全体の流れを見直すことで、QDCの大幅な改善を図り、製品競争力の向上を目指してまいります。

また、アッセンブリ事業においては、サプライチェーンの改善により、リードタイムの短縮などを図り、効率性を向上させてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,852,935	※2 1,743,754
受取手形及び売掛金	※1 3,762,090	※1 3,488,304
商品及び製品	466,177	618,949
仕掛品	593,521	565,624
原材料及び貯蔵品	1,062,383	906,678
繰延税金資産	88,834	103,086
その他	229,772	222,736
貸倒引当金	△4,518	△4,191
流動資産合計	8,051,196	7,644,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,285,472	※2 4,791,783
減価償却累計額	△2,732,544	△2,852,090
建物及び構築物(純額)	1,552,928	1,939,693
機械装置及び運搬具	6,971,007	7,191,688
減価償却累計額	△5,559,515	△5,666,254
機械装置及び運搬具(純額)	1,411,492	1,525,434
工具、器具及び備品	858,859	970,613
減価償却累計額	△725,891	△782,014
工具、器具及び備品(純額)	132,968	188,599
土地	※2 1,763,138	※2 1,782,544
リース資産	82,575	610,712
減価償却累計額	△23,872	△60,940
リース資産(純額)	58,702	549,772
建設仮勘定	59,646	125,647
有形固定資産合計	4,978,876	6,111,692
無形固定資産		
投資その他の資産	149,095	99,317
投資有価証券	※3 63,394	※3 51,598
繰延税金資産	410,710	305,005
その他	153,937	152,676
貸倒引当金	△10,077	—
投資その他の資産合計	617,965	509,280
固定資産合計	5,745,937	6,720,290
資産合計	13,797,133	14,365,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,582,266	1,328,124
短期借入金	※2 943,013	828,934
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,036,015	※2 1,372,824
1年内償還予定の社債	1,000,000	—
リース債務	19,465	101,546
未払法人税等	136,453	110,037
賞与引当金	131,619	137,600
その他	482,472	650,227
流動負債合計	5,331,305	4,529,294
固定負債		
長期借入金	※2 1,127,845	※2 1,369,720
リース債務	42,807	452,390
退職給付引当金	56,350	71,825
繰延税金負債	4,245	3,813
固定負債合計	1,231,248	1,897,749
負債合計	6,562,553	6,427,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,429,921	1,429,921
資本剰余金	1,192,857	1,192,857
利益剰余金	4,456,374	4,891,449
自己株式	△1,058	△1,107
株主資本合計	7,078,094	7,513,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,888	4,484
為替換算調整勘定	△175,954	△51,902
その他の包括利益累計額合計	△169,066	△47,418
少数株主持分	325,552	472,487
純資産合計	7,234,580	7,938,189
負債純資産合計	13,797,133	14,365,232

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
売上高	12,524,768	13,154,579
売上原価	※2, ※3 10,122,099	※2, ※3 10,542,091
売上総利益	2,402,668	2,612,487
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,562,562	※1, ※2 1,719,332
営業利益	840,106	893,155
営業外収益		
受取利息	8,465	4,842
受取配当金	191	2,123
為替差益	—	190,787
受取保険金及び配当金	3,949	3,575
保険事務手数料	1,690	1,726
助成金収入	61,062	812
雑収入	14,242	17,058
営業外収益合計	89,603	220,926
営業外費用		
支払利息	54,833	41,439
為替差損	11,819	—
クレーム費用	33,659	38,702
雑損失	4,828	2,981
営業外費用合計	105,141	83,123
経常利益	824,568	1,030,957
特別利益		
固定資産売却益	※4 727	※4 2,401
負ののれん発生益	17,539	—
投資有価証券償還益	2,485	2,523
特別利益合計	20,751	4,925
特別損失		
固定資産売却損	※5 693	※5 137
固定資産除却損	※6 5,519	※6 104,766
投資有価証券償還損	1,027	—
特別損失合計	7,241	104,904
税金等調整前当期純利益	838,078	930,978
法人税、住民税及び事業税	154,413	194,688
法人税等調整額	167,550	92,646
法人税等合計	321,963	287,335
少数株主損益調整前当期純利益	516,114	643,643
少数株主利益	47,585	81,846
当期純利益	468,529	561,796

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	516,114	643,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,634	△2,404
為替換算調整勘定	△101,797	198,711
その他の包括利益合計	※ △103,432	※ 196,307
包括利益	412,682	839,950
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	397,663	683,444
少数株主に係る包括利益	15,019	156,505

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,429,921	1,429,921
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,429,921	1,429,921
資本剰余金		
当期首残高	1,192,857	1,192,857
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,192,857	1,192,857
利益剰余金		
当期首残高	4,096,463	4,456,374
当期変動額		
剰余金の配当	△108,618	△126,721
当期純利益	468,529	561,796
当期変動額合計	359,910	435,075
当期末残高	4,456,374	4,891,449
自己株式		
当期首残高	△1,041	△1,058
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△49
当期変動額合計	△16	△49
当期末残高	△1,058	△1,107
株主資本合計		
当期首残高	6,718,200	7,078,094
当期変動額		
剰余金の配当	△108,618	△126,721
当期純利益	468,529	561,796
自己株式の取得	△16	△49
当期変動額合計	359,894	435,025
当期末残高	7,078,094	7,513,120

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,523	6,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,634	△2,404
当期変動額合計	△1,634	△2,404
当期末残高	6,888	4,484
為替換算調整勘定		
当期首残高	△106,724	△175,954
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69,230	124,052
当期変動額合計	△69,230	124,052
当期末残高	△175,954	△51,902
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△98,200	△169,066
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△70,865	121,647
当期変動額合計	△70,865	121,647
当期末残高	△169,066	△47,418
少数株主持分		
当期首残高	328,072	325,552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,519	146,935
当期変動額合計	△2,519	146,935
当期末残高	325,552	472,487
純資産合計		
当期首残高	6,948,071	7,234,580
当期変動額		
剰余金の配当	△108,618	△126,721
当期純利益	468,529	561,796
自己株式の取得	△16	△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△73,385	268,583
当期変動額合計	286,508	703,609
当期末残高	7,234,580	7,938,189

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	838,078	930,978
減価償却費	539,007	602,517
負ののれん発生益	△17,539	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,030	5,981
退職給付引当金の増減額(△は減少)	23,140	15,278
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,360	△10,403
受取利息及び受取配当金	△8,657	△6,965
投資有価証券償還損益(△は益)	△1,457	△2,523
支払利息	54,833	41,439
固定資産除却損	5,519	104,766
固定資産売却損益(△は益)	△33	△2,264
売上債権の増減額(△は増加)	△685,139	309,057
たな卸資産の増減額(△は増加)	△589,335	94,687
仕入債務の増減額(△は減少)	724,198	△295,664
その他	△234,281	83,185
小計	655,665	1,870,070
利息及び配当金の受取額	8,905	6,948
利息の支払額	△53,939	△44,960
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△81,142	△223,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	529,490	1,608,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△403,804	△458,478
定期預金の払戻による収入	403,776	456,075
有形固定資産の取得による支出	△518,532	△963,658
有形固定資産の売却による収入	1,668	11,203
投資有価証券の取得による支出	△696	△703
投資有価証券の償還による収入	20,702	10,991
その他	△52,660	△61,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	△549,546	△1,005,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△199,718	△123,240
長期借入れによる収入	1,930,000	1,850,000
長期借入金の返済による支出	△1,385,996	△1,271,676
長期未払金の返済による支出	△25,170	△30,418
自己株式の取得による支出	△16	△49
社債の償還による支出	—	△1,000,000
リース債務の返済による支出	△16,893	△43,027
配当金の支払額	△107,810	△124,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,393	△743,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,879	27,872
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	155,458	△112,235
現金及び現金同等物の期首残高	1,344,709	1,500,167
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,500,167	※1 1,387,931

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

ニチダイフィルタ株式会社

THAI SINTERED MESH CO., LTD.

ニチダイプレジジョン株式会社

NICHIDAI (THAILAND) LTD.

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

NICHIDAI ASIA CO., LTD.

NICHIDAI U. S. A. CORPORATION

(連結の範囲から除いた理由)

NICHIDAI ASIA CO., LTD. 及びNICHIDAI U. S. A. CORPORATIONは小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

NICHIDAI ASIA CO., LTD. 及びNICHIDAI U. S. A. CORPORATIONは小規模会社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社2社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、国内連結子会社2社の決算日は3月31日であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品・製品・仕掛品

金型

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

精密鍛造品・アッセンブリ品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

なお、在外連結子会社は移動平均法による低価法

フィルタ

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

ただし、焼結原板については移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

なお、在外連結子会社は先入先出法による低価法

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 4年～11年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しており、在外連結子会社については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、実際支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利キャップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利キャップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。

なお、金利キャップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更・会計上の見積の変更・修正再表示)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	111,283千円	135,718千円

※2 担保提供資産とその対応債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	884,705千円	830,614千円
土地	1,488,224千円	1,488,224千円
計	2,372,929千円	2,318,839千円

(注) なお、上記の他在外連結子会社の電力料保証金として差し入れている定期預金が5,822千円あります。

(2) 担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	150,000千円	一千円
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	1,208,897千円	1,400,000千円
計	1,358,897千円	1,400,000千円

※3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	26,534千円	26,534千円

4 偶発債務

当社及び国内連結子会社の従業員の住宅貸付金制度による金融機関からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
保証差入先： ㈱三菱東京UFJ銀行	264千円	20千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当	542,864千円	543,200千円
荷造運搬費	182,353千円	217,184千円
賞与引当金繰入額	31,019千円	32,814千円
退職給付費用	26,208千円	24,400千円
貸倒引当金繰入額	8,360千円	△409千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	153,334千円	87,393千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	37,256千円	26,159千円

※4 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	727千円	2,401千円
計	727千円	2,401千円

※5 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	693千円	137千円
計	693千円	137千円

※6 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	2,334千円	3,000千円
機械装置及び運搬具	2,990千円	4,171千円
工具、器具及び備品	194千円	1,396千円
無形固定資産	一千円	96,197千円
計	5,519千円	104,766千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	67千円	△1,507千円
組替調整額	△1,457千円	△2,523千円
税効果調整前	△1,389千円	△4,031千円
税効果額	△245千円	1,626千円
その他有価証券評価差額金	△1,634千円	△2,404千円
為替換算調整額		
当期発生額	△101,797千円	198,711千円
その他の包括利益合計	△103,432千円	196,307千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,053,300	—	—	9,053,300
合計	9,053,300	—	—	9,053,300
自己株式				
普通株式(注)	1,701	56	—	1,757
合計	1,701	56	—	1,757

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加56株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	54,309	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	54,309	6.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54,309	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,053,300	—	—	9,053,300
合計	9,053,300	—	—	9,053,300
自己株式				
普通株式(注)	1,757	111	—	1,868
合計	1,757	111	—	1,868

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加111株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	54,309	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	72,412	8.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	72,411	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	1,852,935	1,743,754
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△352,768	△355,822
現金及び現金同等物	1,500,167	1,387,931

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	(千円)	(千円)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の額	58,702	549,772
ファイナンス・リース取引に係る 債務の額	62,273	553,937

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別に部門を配置し、各部門は事業の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は部門を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「ネットシェイプ」、「アッセンブリ」及び「フィルタ」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品は、下記のとおりであります。

	主要製品
ネットシェイプ事業	自動車部品メーカーを中心とした、主に冷間鍛造に使用される精密鍛造金型等、エアコン用スクロールコンプレッサー部品、各種ギア等自動車部品等
アッセンブリ事業	VGターボチャージャー部品
フィルタ事業	石油化学、医薬品、食品、原子力などの分野で使用される焼結金属フィルタ等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	ネットシェイ プ	アッセンブリ	フィルタ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,937,816	5,230,668	1,356,283	12,524,768	—	12,524,768
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,937,816	5,230,668	1,356,283	12,524,768	—	12,524,768
セグメント利益	334,620	284,139	205,808	824,568	—	824,568
セグメント資産	5,336,542	3,985,144	1,664,722	10,986,408	—	10,986,408
セグメント負債	3,622,401	2,434,094	506,058	6,562,553	—	6,562,553
その他の項目						
減価償却費	306,732	95,475	75,063	477,270	—	477,270
受取利息	1,162	6,705	597	8,465	—	8,465
支払利息	36,844	14,982	3,006	54,833	—	54,833
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	293,110	196,517	130,458	620,085	—	620,085

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	ネットシェア プ	アッセンブリ	フィルタ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,118,977	5,578,668	1,456,933	13,154,579	—	13,154,579
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,118,977	5,578,668	1,456,933	13,154,579	—	13,154,579
セグメント利益	349,823	396,698	284,435	1,030,957	—	1,030,957
セグメント資産	5,869,700	3,789,173	1,760,687	11,419,561	—	11,419,561
セグメント負債	3,914,914	2,080,652	431,476	6,427,043	—	6,427,043
その他の項目					—	
減価償却費	341,504	122,952	83,244	547,702	—	547,702
受取利息	597	3,460	783	4,842	—	4,842
支払利息	25,553	13,283	2,603	41,439	—	41,439
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,158,225	308,593	85,742	1,552,562	—	1,552,562

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,986,408	11,419,561
「その他」の区分の資産	—	—
全社資産(注)	2,810,725	2,945,671
その他の調整額	—	—
連結財務諸表の資産合計	13,797,133	14,365,232

(注) 全社資産の主なものは、当社での余資運用資産(現金及び預金)、福利厚生施設及び長期投資資産(投資有価証券等)、繰延税金資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	477,270	547,702	—	—	61,736	54,814	539,007	602,517
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	620,085	1,552,562	—	—	7,315	53,177	627,400	1,605,739

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等に係わるものであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	763.30	824.81
1株当たり当期純利益金額(円)	51.76	62.07

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	468,529	561,796
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	468,529	561,796
普通株式の期中平均株式数(株)	9,051,557	9,051,508
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

（生産、受注及び販売の状況）

（1）販売実績

（単位：千円）

事業別	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	
	金額	構成比 （%）	金額	構成比 （%）
ネットシェイプ	5,937,816	47.4	6,118,977	46.5
アッセンブリ	5,230,668	41.8	5,578,668	42.4
フィルタ	1,356,283	10.8	1,456,933	11.1
合計	12,524,768	100.0	13,154,579	100.0

（注） 内、海外売上高

事業別	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	
	金額	構成比 （%）	金額	構成比 （%）
ネットシェイプ	871,139	14.7	1,093,814	17.9
アッセンブリ	2,673,659	51.1	3,093,038	55.4
フィルタ	386,011	28.5	401,123	27.5
合計	3,930,810	31.4	4,587,976	34.9

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）受注状況

（単位：千円）

事業別	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ネットシェイプ	5,954,194	1,141,145	6,178,342	1,200,511
アッセンブリ	5,349,981	1,696,113	5,501,991	1,619,436
フィルタ	1,429,997	271,635	1,492,678	307,380
合計	12,734,173	3,108,894	13,173,012	3,127,327

（注）1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ネットシェイプの精密鍛造品部門とアッセンブリの受注状況には、内示受注高を含んでおります。

（3）生産実績

（単位：千円）

事業別	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
	金額	金額
ネットシェイプ	5,563,278	5,844,513
アッセンブリ	5,386,138	5,538,826
フィルタ	1,296,656	1,394,659
合計	12,246,073	12,777,999

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,017,510	1,270,852
受取手形	※1 811,584	※1 481,942
売掛金	※3 1,662,499	※3 1,716,393
商品及び製品	213,957	236,681
仕掛品	254,548	203,499
原材料及び貯蔵品	103,185	80,741
前渡金	—	1,134
前払費用	1,430	974
繰延税金資産	52,496	64,029
その他	※3 52,005	※3 53,081
貸倒引当金	△3,280	△2,871
流動資産合計	4,165,936	4,106,459
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 3,261,573	※2 3,283,239
減価償却累計額	△2,101,006	△2,169,862
建物(純額)	1,160,567	1,113,376
構築物	781,845	784,935
減価償却累計額	△592,884	△613,242
構築物(純額)	188,961	171,693
機械及び装置	5,437,788	5,505,778
減価償却累計額	△4,639,631	△4,587,129
機械及び装置(純額)	798,156	918,649
車両運搬具	60,065	52,598
減価償却累計額	△54,987	△50,369
車両運搬具(純額)	5,077	2,229
工具、器具及び備品	657,873	659,713
減価償却累計額	△593,549	△604,481
工具、器具及び備品(純額)	64,324	55,232
土地	※2 1,634,640	※2 1,634,640
リース資産	66,219	108,003
減価償却累計額	△19,231	△35,729
リース資産(純額)	46,987	72,274
有形固定資産合計	3,898,715	3,968,097
無形固定資産		
電話加入権	2,723	2,723
ソフトウェア	18,126	17,218
水道施設利用権	6,694	4,371
ソフトウェア仮勘定	120,756	74,388
無形固定資産合計	148,300	98,702

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	36,860	25,064
関係会社株式	1,035,446	1,035,446
出資金	510	510
関係会社長期貸付金	—	※3 64,000
破産更生債権等	2,117	—
繰延税金資産	405,185	297,754
保険積立金	73,389	80,231
会員権	48,050	48,050
その他	11,507	11,777
貸倒引当金	△2,117	—
投資その他の資産合計	1,610,949	1,562,834
固定資産合計	5,657,965	5,629,633
資産合計	9,823,902	9,736,093
負債の部		
流動負債		
買掛金	370,160	457,758
短期借入金	※2 450,000	223,378
1年内返済予定の長期借入金	※2 621,972	※2 902,191
1年内償還予定の社債	1,000,000	—
リース債務	16,404	25,178
未払金	300,997	473,701
未払法人税等	14,397	32,074
未払費用	5,851	649
前受金	12,907	23,209
預り金	9,406	15,487
賞与引当金	105,991	110,185
その他	7,255	13,450
流動負債合計	2,915,343	2,277,266
固定負債		
長期借入金	※2 629,279	※2 1,059,145
リース債務	33,911	51,332
退職給付引当金	43,867	52,890
固定負債合計	707,058	1,163,367
負債合計	3,622,401	3,440,634

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,429,921	1,429,921
資本剰余金		
資本準備金	1,192,857	1,192,857
資本剰余金合計	1,192,857	1,192,857
利益剰余金		
利益準備金	55,000	55,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,830,000	2,830,000
繰越利益剰余金	687,892	784,304
利益剰余金合計	3,572,892	3,669,304
自己株式	△1,058	△1,107
株主資本合計	6,194,612	6,290,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,888	4,484
評価・換算差額等合計	6,888	4,484
純資産合計	6,201,500	6,295,459
負債純資産合計	9,823,902	9,736,093

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	5,937,816	6,118,093
売上原価		
製品期首たな卸高	155,056	213,957
当期製品製造原価	*1 4,222,574	*1 4,261,962
当期製品仕入高	545,266	492,396
合計	4,922,897	4,968,315
製品期末たな卸高	213,957	236,681
製品売上原価	*2 4,708,940	*2 4,731,634
売上総利益	1,228,875	1,386,459
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	75,123	81,219
広告宣伝費	10,897	15,429
役員報酬	67,940	78,493
給料及び手当	415,050	421,885
賞与引当金繰入額	26,776	28,789
退職給付費用	21,648	19,454
福利厚生費	104,380	145,466
賃借料	35,891	38,262
旅費及び交通費	65,161	81,672
通信費	23,209	25,722
支払手数料	118,513	122,214
租税公課	37,816	41,248
減価償却費	66,889	61,787
貸倒引当金繰入額	△12	△409
その他	*1 106,250	*1 129,049
事務委託費	*3 △228,000	*3 △230,400
販売費及び一般管理費合計	947,534	1,059,887
営業利益	281,341	326,571
営業外収益		
受取利息	1,162	919
受取配当金	21,191	62,123
受取保険金及び配当金	3,724	3,575
保険事務手数料	1,690	1,726
助成金収入	61,062	812
為替差益	21,391	103,077
雑収入	4,448	7,660
営業外収益合計	114,672	179,894
営業外費用		
支払利息	15,736	18,616
社債利息	21,107	6,802
クレーム費用	—	23,279
雑損失	3,548	2,098
営業外費用合計	40,392	50,796
経常利益	355,620	455,669

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 604	※4 2,270
投資有価証券償還益	2,485	2,523
特別利益合計	3,089	4,794
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 137
固定資産除却損	※6 4,857	※6 102,867
投資有価証券償還損	1,027	—
特別損失合計	5,885	103,005
税引前当期純利益	352,824	357,458
法人税、住民税及び事業税	7,013	36,800
法人税等調整額	178,287	97,523
法人税等合計	185,300	134,323
当期純利益	167,524	223,134

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,429,875	33.7	1,322,199	31.4
II 労務費	※1	1,652,527	38.9	1,687,454	40.1
III 経費	※2	1,165,233	27.4	1,201,260	28.5
当期総製造費用		4,247,636	100.0	4,210,913	100.0
期首仕掛品たな卸高		229,486		254,548	
合計		4,477,122		4,465,461	
期末仕掛品たな卸高		254,548		203,499	
当期製品製造原価		4,222,574		4,261,962	

(注)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
原価計算の方法は次のとおりであります。		原価計算の方法は次のとおりであります。	
金型	個別原価計算	金型	個別原価計算
精密鍛造品	総合原価計算	精密鍛造品	総合原価計算
※1 このうち賞与引当金繰入額79,215千円が含まれています。		※1 このうち賞与引当金繰入81,396千円が含まれています。	
※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。		※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
外注加工費	493,044千円	外注加工費	565,025千円
減価償却費	301,579千円	減価償却費	306,184千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,429,921	1,429,921
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,429,921	1,429,921
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,192,857	1,192,857
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,192,857	1,192,857
資本剰余金合計		
当期首残高	1,192,857	1,192,857
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,192,857	1,192,857
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	55,000	55,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	55,000	55,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,330,000	2,830,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△500,000	—
当期変動額合計	△500,000	—
当期末残高	2,830,000	2,830,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	128,986	687,892
当期変動額		
剰余金の配当	△108,618	△126,721
当期純利益	167,524	223,134
別途積立金の取崩	500,000	—
当期変動額合計	558,905	96,412
当期末残高	687,892	784,304
利益剰余金合計		
当期首残高	3,513,986	3,572,892
当期変動額		
剰余金の配当	△108,618	△126,721
当期純利益	167,524	223,134
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	58,905	96,412
当期末残高	3,572,892	3,669,304

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△1,041	△1,058
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△49
当期変動額合計	△16	△49
当期末残高	△1,058	△1,107
株主資本合計		
当期首残高	6,135,723	6,194,612
当期変動額		
剰余金の配当	△108,618	△126,721
当期純利益	167,524	223,134
自己株式の取得	△16	△49
当期変動額合計	58,889	96,362
当期末残高	6,194,612	6,290,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,523	6,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,634	△2,404
当期変動額合計	△1,634	△2,404
当期末残高	6,888	4,484
評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,523	6,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,634	△2,404
当期変動額合計	△1,634	△2,404
当期末残高	6,888	4,484
純資産合計		
当期首残高	6,144,246	6,201,500
当期変動額		
剰余金の配当	△108,618	△126,721
当期純利益	167,524	223,134
自己株式の取得	△16	△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,634	△2,404
当期変動額合計	57,254	93,958
当期末残高	6,201,500	6,295,459

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・仕掛品

① 金型

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

② 精密鍛造品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31年～50年

機械及び装置 10年～11年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、実際支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5 ヘッジ会計の処理

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利キャップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利キャップ

ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。

なお、金利キャップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更・会計上の見積の変更・修正再表示)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	74,804千円	92,745千円

※2 担保提供資産とその対応債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	884,705千円	830,614千円
土地	1,488,224千円	1,488,224千円
計	2,372,929千円	2,318,839千円

(2) 担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	150,000千円	－千円
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	1,208,897千円	1,400,000千円
計	1,358,897千円	1,400,000千円

※3 関係会社に対する資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	84,999千円	115,535千円
その他	28,172千円	30,371千円
関係会社長期貸付金	－千円	64,000千円

4 偶発債務

- (1) 当社及び国内連結子会社の従業員の住宅貸付金制度による金融機関からの借入金に対する保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
保証差入先： ㈱三菱東京UFJ銀行	264千円	20千円

- (2) THAI SINTERED MESH CO., LTD. の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
保証差入先： ㈱三菱東京UFJ銀行	16,438千円 (200千US\$) 4,005千円 (1,500千THB)	18,798千円 (200千US\$)

- (3) ニチダイプレシジョン㈱の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
保証差入先： ㈱三菱東京UFJ銀行	447,782千円	497,794千円
㈱みずほ銀行	284,540千円	226,620千円
㈱京都銀行	281,202千円	387,841千円
日本生命保険相互会社	83,400千円	50,200千円

- (4) NICHIDAI (THAILAND) LTD. の締結したリース契約に係る同債務に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
保証差入先： Bangkok Mitsubishi UFJ Lease Co., Ltd.	－	622,229千円 (194,446千THB)

(損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	143,655千円	67,618千円

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	34,442千円	19,509千円

※3 事務委託費

子会社からの事務受託料、管理経費負担金等であります。

※4 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	55千円	1,849千円
車両運搬具	549千円	420千円
計	604千円	2,270千円

※5 固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	－千円	137千円
計	－千円	137千円

※6 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	2,261千円	3,000千円
構築物	73千円	－千円
機械及び装置	2,292千円	3,623千円
車両運搬具	156千円	－千円
工具、器具及び備品	72千円	47千円
ソフトウェア仮勘定	－千円	96,197千円
計	4,857千円	102,867千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,701	56	—	1,757
合計	1,701	56	—	1,757

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加56株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,757	111	—	1,868
合計	1,757	111	—	1,868

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加111株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	685.13	695.52
1株当たり当期純利益金額(円)	18.51	24.65

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	167,524	223,134
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	167,524	223,134
普通株式の期中平均株式数(株)	9,051,557	9,051,508
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

（生産、受注及び販売の状況）

(1) 販売実績

（単位：千円）

事業別	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）		当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	
	金額	構成比 （%）	金額	構成比 （%）
ネットシェイプ	5,937,816	100.0	6,118,093	100.0

（注） 内、海外売上高

事業別	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）		当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	
	金額	構成比 （%）	金額	構成比 （%）
ネットシェイプ	871,139	14.7	1,077,216	17.6

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

（単位：千円）

事業別	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）		当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ネットシェイプ	5,954,194	1,141,145	6,160,861	1,183,914

（注） 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ネットシェイプの精密鍛造品部門の受注状況には、内示受注高を含んでおります。

(3) 生産実績

（単位：千円）

事業別	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
	金額	金額
ネットシェイプ	5,563,278	5,843,629

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。